

# 韓国の教員養成機関評価が教育大学院に与えた影響 —国語教育専攻の教科教育学的要素に着目して—

尹瑩仁

東京大学大学院博士課程満期退学

**概要：**本研究は、韓国における教員養成機関評価が教育大学院の国語教育専攻に与えてきた影響を確認しその関連性を明らかにすることを目的とし、教員養成機関評価、特に教科教育関連分野に関する内容を調査及び分析したうえで、教育大学院における国語教育専攻の2000年代以降の変化とそこに教員養成機関評価が与えた影響を、事例を踏まえ分析した。その結果、教員養成機関評価はその指標においてその詳細な配点には差があるものの、教科教育分野についての項目が存在していることが確認できた。そして実際に大学のカリキュラムも2000年代中盤と比べ2017年度には教科教育関連講義の割合が上がったことがわかった。さらに各大学院の事例を通して、大学側が評価で高い結果を得るため指標の内容に合わせて運営に変化を働かせていることが分かった。

**キーワード：**韓国における教員養成機関評価、韓国の教育大学院、教科教育学

## ***Influence of the Evaluation of Teacher Training Institutions on the College of Education in Korea***

***— Focus on Subject of Education in the Graduate School of Education —***

*Hyounjin, YOON*

*Graduate school of education*

*The University of Tokyo*

**Abstract:** *This study aims to identify the effects of evaluation of teacher training institutions in Korea on the College of National Language Education of the Graduate School of Education, and to clarify its relevance. It analyzed the changes in the College of National Language Education of the Graduate School of Education since the 2000s and the impact of evaluation of teacher training institutions based on cases of the universities. As a result, it confirmed that there were evaluation criteria in the field of subject education, and the proportion of subject education-related lectures increased in 2017 compared to the mid-2000s. Furthermore, through each graduate school's cases, it was found that the university was making changes to the management according to the contents of the evaluation criteria in order to obtain high evaluation results.*

**Keywords:** *evaluation of teacher training institutions, graduate school of education, subject of education, College of National Language Education*

## 1. はじめに

韓国では、教員養成を担当している機関を対象にした行政による評価である「教員養成機関評価」が1998年より実施されており、教員養成機関に大きく影響を与えているとされている(キム, 2012など)。しかしながら、教員養成機関評価についての文献のほとんどは事実を整理した報告書など評価の結果についてのもので(キムら, 2014)、教員養成機関への影響やその関連性を探った研究はほとんどない。そこで本研究は、その事実上の関連性を明らかにすることを目的とし、韓国における教員養成機関評価を概観したうえで、教員養成機関の中でも教育大学院における教科教育関連分野の2000年代以降の変化とそこに教員養成機関評価が与えた影響を、事例を踏まえ分析する。

中等教員の教員養成機関の一つである教育大学院は法律上特殊大学院に含まれる。「高等教育法」第29条の大学院に関する規定と「高等教育法施行令」第21条によれば、特殊大学院は「職業人または一般成人を対象とした継続教育を主な教育目的とする大学院」である。ここでの職業人とは教員を指し、一般成人とは教員免許を所持していない人を対象としており、継続教育の意味は対象によって異なる。このように教員を対象とした再教育と教員養成教育の二つが教育大学院の教育目標となっていることが教育大学院のアイデンティティの問題の発端となっている(イ, 2004)などの指摘がある。一方、韓国における国語教育学は1990年代まで国語国文学分野として考えられていてカリキュラムは国語国文学科と大差がなく、国語教育科の学問的アイデンティティに問題がある(ジンら, 1991)など、学問としての未成立が指摘されていた。その後の研究では学問としての国語教育学に対する認識が好転しその地位が確立されてきているとの指摘がある反面、依然として成立していないとの見方も多い(イム, 2004など)。さらに、教育大学院の国語教育専攻は、師範大学の国語教育科のアイデンティティに関する議論が行われてきている時にもほとんど議論されることなく現在に至っていると指摘される(イ, 2004)など、その基盤がより整っていないことがうかがえる。このようにまだ発展過程にいると考えられているため変化を確認しやすいと考え、本研究は具体的な研究対象を教育大学院国語教育専攻とした。一つの教科教育学コースを対象とすることでより具体的に評価システムの働きや効果を分析することができるとともに、国の評価政策のあり方と教科教育学の発展過程について再考する機会にしたい。

なお、2000年以降教育大学院に設置された学科は中等学校正教師(2級)の資格を与えず、現職の教師だけが入学できる。そのような場合、教員養成機関ではなく教師の再教育機関であるが、以前から設置されている大学院は教員資格を取ることができる教員養成機関であるため、教育大学院の性格が一つに統一されているとはいえない。2016年度全国の教育大学院は108(国立23, 公立2, 私立83)大学に設置されており、1250の学科13887人の定員で運営されている。この定員には教員資格を得られる定員ではなく、総入学定員で、再教育課程が含まれている(教育部, 教員養成機関現況)。本研究では養成機能を担っている国語教育専攻を対象とする。

## 2. 教員養成機関評価の概観

### 2.1 目的・実施状況及び評価結果の活用

教員養成機関評価は1996年第3次「教育改革案(1996.8.20)」において教育改革のための案のひとつとして建議・導入された。教育科学技術部(日本の文部科学省にあたる。以下教育部)が教員養成機関評価の基本計画を樹立し、韓国教育開発院がこれに基づいて実行細部案を作成しており、1998年から施行されている。

第1周期教員養成機関評価は1998年から2002年まで40の師範大学、69の教育大学院、10の教育大学及び教育大学大学院、30の一般大学教育科、122の教職課程設置学科

を対象に実施され、第2周期評価は2003年から2009年まで40の師範大学、111の教育大学院、11の教育大学及び教育大学大学院、53の一般大学教育科、160の教職課程設置学科を対象に実施された。

一方、韓国教育開発院によるプロジェクト形式で進められた第1周期と第2周期の評価と違い、第3周期からは教員養成機関評価センターを設置することでより体系的に実施されるようになる。各大学に設置されたすべての種類の教員養成機関を対象に教員養成規模が大きい大学から年次的に評価を進め、評価結果が不十分な教員養成機関については翌年に再評価を受けられるようにした。第3周期の教員養成機関評価は2010年から2014年まで45の師範大学、10の教育大学、54の師範系学科(師範大学以外の学部)に設置されている教育学科及び各教科教育科。以下説明省略が設置された大学、180の教職課程設置学科を対象に行われた。そして第4周期の評価は2015年から2017年まで、師範大学設置大学と教育大学62校206機関、教員養成を目的とする学科である師範系学科及び教職課程の設置大学107校242機関、126校206機関の専門大学などを対象とした(キム, 2012)。

評価目標においては第1周期から第4周期まで少しの変化はあったものの概して教員養成教育の水準向上、情報提供、政策策定への参考資料との3つの目標は維持されてきた。しかし、第3周期の評価からは、教員養成機関の間の競争から法的な責任を取らせるほうへと、その水準向上の方向性に変化が現れた。第1、第2周期評価はその目的と活用方法に強制度が低く、評価の結果が行・財政的措置と連携されていないことから評価の実効性が足りないとの指摘もあった(教育部, 2009c)ため、評価の結果が「教員養成規模の調整」に活用される「法的措置」を取ることとなる。実際に、2010年の評価でA等級を受けた8師範大学を「教員養成の先導師範大学」に指定し2011年から4年間毎年10億ウォン(計40億ウォン、約4億円)を支援し、評価結果が悪い教員養成機関については定員を減らした(キム, 2013)。具体的には、評価結果C等級(700点未満~600点以上)となった機関は教員養成の定員を30%、D等級(600点未満~500点以上)となった機関は50%減らし、E等級(500点未満)となった機関は廃止する方針となっていた。第4周期評価の2015年の教員養成機能を担っている教育大学院39校を対象とした評価ではA等級はなく、7校(18%)がB等級、24校(62%)がC等級、8校(20%)がD等級となった。評価結果により予定されている教員養成の定員削減は、師範大学及び一般大学教育科418人、教職課程1,368人、教育大学院1,434人など総3,220人である。

一方、第5周期評価からはその名称を教員養成機関力量診断評価に変え、2018年から2021年まで年次的にすべての養成機関を対象として実施される。教員養成機関力量診断評価では、評価の目的を既存の政策の方向性の評価を通じての管理から、「国家レベルの診断と機関自らの改善の間の善循環」としている。

## 2.2 教科教育関連評価指標

評価指標は、専攻と教育大学院全体にその対象が分かれている。本研究では、具体的に専攻に対する影響の分析をその目的としているため、専攻に求められている指標の中でも教科教育の各専攻に直接的な影響を与えていると思われる部分である「教科教育」の教員と授業に関わる部分の評価指標および配点に注目する。具体的には、評価としての特徴が明確となった第3周期から最近公表された第5周期までの、教員養成機能を担っている教育大学院を対象としたものを確認する。まず第3周期(教育大学院実施年度2010-2012)の指標数は、総3領域8評価項目13評価基準35評価指標、第4周期(教育大学院実施年度2015)は総4領域9評価項目13評価基準22評価指標、第5周期(教育大学院実施年度2018)は総4領域9評価項目12評価基準22評価指標となっており、評価点

は総点数 1000 点である。このうち、教科教育に関連する指標および配点、そして評価の主眼点を抜粋および整理したのが表 1 である。

なお、第 3 周期評価の「2.1 教育課程編成及び運営(項目)2.1.1 教育課程編成。運営の適切性(基準)2.1.1 無試験検定最小基準管理及び履修単位(指標)」の中に、「教員資格取得者の教科教育科目履修単位比率」が含まれているものの、当該項目以外にも教科内容領域基本履修科目履修単位比率も指標に含まれており、両方カリキュラムに入っていることを求めている内容の指標であること、そして当該評価指標が無試験検定<sup>1</sup>基準管理のための項目であることを考慮して、本研究では研究対象から除外した。

表 1 教科教育関連指標と評価の主眼点

| 周期 | 指標                                | 評価の主眼点(第 5 周期は診断の主眼点)  |
|----|-----------------------------------|--|
| 3  | 1.2.1.2. 教科教育の専任教員確保率(40)         | (1) 評価指標 1.2.1.1 で専攻科目(教科内容学科目及び教科教育学科目を含む)専任教員中教科教育専任教員として算定された専任教員であるかを確認する。                                       |
|    | 2.2.1.1. 教科教育科目教授者専攻一致授業の単位比率(20) | (1)教科教育科目分野の博士号は、教科教育学に限らずその名称も様々である可能性があるため、根拠書類を中心に実際の専攻一致の可否を判断する。  |
| 4  | 1.2.1.2. 教科教育の専任教員確保率(50)         | 教科教育科目の専任教員の算定基準により、専任教員の数が正確に算定されたかを確認する。   |
|    | 2.2.1.1. 教科教育科目教授者専攻一致授業の単位比率(30) | (1)教科教育科目分野の博士号は、教科教育学に限らずその名称も様々である可能性があるため、根拠書類を中心に実際の専攻一致の可否を判断する。<br>(2)教科教育科目を系列別に統合運営した場合、統合された学科が適切であるかを確認する。 |
| 5  | 1.2.1.2. 教科教育の専任教員確保率(30)         | 教科教育科目の専任教員の算定基準により、専任教員の数が正確に算定されたかを確認する。   |
|    | 2.2.1.1. 教科教育科目教授者専攻一致授業の単位比率(30) | (1)教科教育科目分野の博士号は、教科教育学に限らずその名称も様々である可能性があるため、根拠書類を中心に実際の専攻一致の可否を判断する。<br>(2)教科教育科目を系列別に統合運営した場合、統合された学科が適切であるかを確認する。 |

第 3 周期から第 5 周期まで配点に若干の変化は見られるものの、共通して「教科教育専任教員確保率」と「教科教育科目教授者専攻一致授業単位比率」を評価指標として提示していることから、教科教育学専攻教員の任用を促していることがうかがえる。具体

<sup>1</sup>無試験検定とは、師範大学を卒業することで教員資格が得られる制度である。2011 学年度以後の編入学者や再入学者を含む 2009 年度以降の大学学部入学者からは、基本的履修科目 21 単位以上と教科教育領域 9 単位以上を含む専攻科目 50 単位以上を、また、教職科目は、教職理論 14 単位以上、教職素養 4 単位以上、教育実習 4 単位以上を含む 22 単位以上を履修する必要がある。さらに卒業時全体の平均成績が 100 満点中 75 点以上でなければ教員資格証は授与されない。

的には、第3周期では作成要領、第5周期では作成指針にそれぞれ教科教育科目の専任教員確保基準を「原則的に学科(専攻)別1人」と明示している。

一方、評価の主眼点を確認すると、第3周期と第4周期の主眼点に差があるのに対し、第5周期の主眼点は第4周期と同じで、配点も低くなっていることがわかる。これは、第4周期までの結果から当該項目の内容がある程度安定したと捉えられている可能性がある。このような変化は学部を対象とした指標の変化からも同様に確認することができるが、養成機関評価は、教員養成機関の発展方向を設定することにより教育機関がどれほど中身のある教育をしているのかを確認するものであることを考慮すると、状況がよくなったとして評価項目から除外するのは再考の余地があると考えられる。これに関しては先行研究でも指摘されている(イ, 2014)。

カリキュラムそのものについて直接的な該当項目があるとは考えにくいものの、教科教育学専任教員を事実上必ず任用すること、教科教育科目を専攻者が教えるべきであると明示していることから、カリキュラム上も教科教育講義の開設などに気を使わなければならないということが推測できる。

このような評価指標が実際教育大学院国語教育専攻のカリキュラム及び教授任用にどのような影響を及ぼしたのかについて、次章でカリキュラム上の教科教育科目の割合の変化と、事例を通して詳細にみていく。

### 3. 国語教育専攻への影響分析

#### 3.1 国語教育専攻の設置状況

まず国語教育専攻の現状の把握するため 2000 年代以降の教育大学院国語教育専攻の設置状況の変化をみる。2016年に、全国に設置されている教育大学院国語教育専攻は71で、国立19、公立2、私立50の大学に設置されている。2004年の97(イ, 2004)、2013年の82(教育部, 2013)の設置状況を考えればその設置数が減っていることがわかる。2013年と2016年の設置状況を具体的に見てみると、2013年には82校のうち国立が20、公立が2、私立が60だった。このうち12校が2016年にはなくなり、1つの大学が増えている。追加された大学は淑明女子大学であるが、調査結果この大学は1982年に設置されており2013年の資料では抜けていたと推測される。なくなった大学の種類を具体的にみると、国立が1、私立が11であるが、2013年の資料に国立大学に分類されていた檀国大学(天安キャンパス)は元々私立大学であるため、これも2013年の資料で間違っ分類されていたものとみられる。したがって、2013年から2016年の3年間、なくなった学校は私立12校である。このうちに中等学校正教師(2級)の資格を付与しない大学は7大学で、半分以上の大学が教員養成機関ではなく、教員の再教育機関に分類されている大学である。このような変化をまとめたのが表2である。

以上の内容をまとめると、2016年に教育大学院国語教育専攻が設置されている71校中、教員免許が取れるところは58校である。そのうち、昼間大学院として設置されている大学はソウル大学、韓国教員大学、大邱カトリック大学、嶺南大学の4校だけである。また、この中でもソウル大学を除く3校は昼間と季節制で運営されていて、残りは夜間の大学院として運営されている。

表2 教育大学院国語教育専攻設置数の変化

|      | 全体 | 国立 | 公立 | 私立 |
|------|----|----|----|----|
| 2007 | 97 | 20 | 2  | 75 |
| 2013 | 82 | 19 | 2  | 60 |
| 2016 | 71 | 19 | 2  | 50 |

### 3.2 カリキュラムの変化

カリキュラム編成の変化を確認するために、先行研究(イ, 2004, キム, 2005)から 2000 年代半ばのカリキュラム編成がわかる大学の中で、教員養成機能を担っている大学(14)の現状を調査し、教科教育関連授業の割合が変わったかを確認した(2017年)。なお、先行研究と調査の基準の同一性を保つため大学が公表している教科目分類基準ではなく講義名を基準とし、全体の講義の中で国語教育科における教科内容学領域にあたる国語学や国文学に関するもの以外のものの割合を調査、少数第二位を四捨五入した(表 3)。そのため、朝鮮大学の教科内容に分類されていた講義中 2(読書・作文教育論、話法教育論)と、教職授業に分類されていた慶北大学の 1(国語論理と論述指導)は本研究では教科教育講義に分類した。

なお、研究指導は総講義数から除外、先行研究で割合の計算を間違えていたところは修正を行った。そして、新羅大学は教育課程を養成課程と再教育課程に分けて運営しているが、本研究の対象は養成機能を担っている教育大学院を対象としているため、カリキュラムの分析においては養成課程のものを対象とした。

表 3 教科教育関連講義の割合の変化

|         | 2004  |         |       | 2017  |         |       |
|---------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|
|         | 全体講義数 | 教科教育講義数 | 割合(%) | 全体講義数 | 教科教育講義数 | 割合(%) |
| 慶熙大学    | 15    | 2       | 13.3  | 39    | 19      | 48.7  |
| 釜慶大学    | 23    | 13      | 56.5  | 24    | 19      | 79.2  |
| ソウル私立大学 | 20    | 16      | 80.0  | 32    | 19      | 59.4  |
| 仁川大学    | 25    | 6       | 24.0  | 22    | 12      | 54.5  |
| 忠南大学    | 33    | 4       | 12.1  | 38    | 25      | 65.8  |
| 又石大学    | 23    | 7       | 30.0  | 39    | 12      | 30.8  |
| 慶尚大学    | 13    | 9       | 69.2  | 17    | 12      | 70.5  |
| 新羅大学    | 19    | 11      | 57.9  | 25    | 13      | 52.0  |
| 高麗大学    | 25    | 16      | 64.0  | 36    | 15      | 41.6  |
| 朝鮮大学    | 31    | 14      | 45.2  | 30    | 12      | 40.0  |
| 慶北大学    | 20    | 20      | 100.0 | 27    | 27      | 100.0 |
| 梨花女子大学  | 19    | 6       | 31.6  | 32    | 32      | 100.0 |
| 祥明大学    | 13    | 7       | 53.8  | 27    | 15      | 55.6  |
| 韓国教員大学  | 22    | 11      | 50.0  | 36    | 25      | 69.4  |
| 平均      | 21.5  | 10.1    | 49.1  | 30.3  | 18.4    | 62.0  |

この調査結果からまず、2000 年代中盤と比べ 2017 年度には教科教育関連講義の割合が 49.1%から 62%まで上がったことがわかる。割合が高くなっている事実だけで教員養成機関評価をその原因として挙げることは難しい。そこで、実際に大学がどのような理由で教科教育学講義を増やしてきたのかについては後述の事例で確認することとする。

### 3.3 大学の対応—事例—

教科教育学専任教員確保率及び専攻一致授業単位の割合などのカリキュラム運営についての指標に、各大学がどのような対応をとっていたのか、どのように変化していったのかについて事例を通して確認する。特に、第 4 周期の評価結果、一番高い評価である B 判定をもらった大学院から、廃校処分を除き一番低い判定である D となった大学院まで、判定結果ごとに調査し比べた結果、報告書のまとめ方や叙述の仕方などから各大学院の

対処の差を見ることができた。そこで本研究では、その特徴がよく現れている大学を判定ごと1校ずつ選定し、その詳細な内容をみることにする。

### 3.3.1 淑明女子大学(B)

比較的低い判定を受けた大学が教育部に提出した「自主評価報告書」をそのまま公開しているところが多い。その一方で、高い結果を受けた学校は報告書の内容をまとめ、最優秀等級を受けた部分などをアピールするような形の報告書を公開していることが多かった。例えば梨花女子大学の場合、第4周期でB(優秀)判定を受けたが、結果として最優秀(A)を受けた大学がなかったため、「B判定」との記述の代わりに「最優秀等級を受けた」とアピールしている。淑明女子大学も梨花女子大と同じく実質的な最優秀等級であるB等級となっており、梨花女子大学のように内容をまとめた形の報告書を公開している。その中で国語教育専攻及び教科教育関連部分を確認する。

国語教育専攻の場合、専任教員が確保できず該当項目で点数を得ることができなかった。これに対して大学は、専攻別専任教員の確保が評価に決定的な影響を及ぼすと判断している。また、評価期間中に専攻が一致しない教授者に講義を配分したため当該項目で低い点数を受けたことから、事前に確認するようにと指摘している。「評価期間中」という表現を露骨に使っていることから、教育機関に対して評価が持つ影響力の大きさがうかがえる。

一方、本研究の対象には含まれていないものの教員養成機関の大学への影響がうかがえる記述があったためここで一つ紹介する。評価指標の一つである学生充員率についての評価に備えるため、大学は入学定員に達していない専攻は第5周期評価に備えて廃止を検討すること求めている。さらに、当該専攻廃止により他の専攻で配分人員が増える場合、配分人員が増えた専攻の専任教員の確保が困難となれば当該項目の点数が低くなる点を挙げ、専任教員の確保が困難な場合においては廃止に慎重であるべきとまで指摘している。ここから、大学の専攻運営にまで直接影響を与えていて、大学側は高い結果を得るために露骨で具体的な戦略を立てていることが分かる。

一見一番高い判定を受けた大学であればその影響は少ないと思われるが、さらに高い結果を得るため評価基準に合わせて教授の任用及び講義配分、定員または専攻の廃止まで、非常に詳細にその影響を受けていることがうかがえる。

### 3.3.2 朝鮮大学(C)

C判定を受けた朝鮮大学は評価施行機関に提出した独自評価報告書を公開しており、各評価指標に対する大学の状況が詳細に分かる。

国語教育専攻の教科教育科目の教授者専攻一致の授業単位の割合は2012学年度から14学年度と16学年度に3人中3人で、100%である。他の専攻もその割合は毎年上昇している。これに対し、「教科教育科目教授者専攻一致度の向上」と題して記述されているのをみると、2008学年度4人、2009学年度1人、2011学年度3人など毎年着実に採用したことで第3周期に比べて授業単位の比率が上昇したと強調している。具体的にみると教育大学院の場合、第3周期の20.9%から第4周期には86.11%まで上昇し、同じ期間において師範大学は43.5%から98.52%に上昇している。割合の変化の幅だけを見ると教育大学院のほうが大きいものの、師範大学がほぼ100%に近い結果を見せていることを考えると、教育大学院はまだ変化の余地を残しているといえるだろう。

また、教科教育科目の教授者の専攻一致の項目で高い評価を得るため教科教育専攻を系列別に統合して運営していることから教員養成機関評価指標の直接の影響を受けていることがうかがえる。

さらに報告書は教育環境部分の「改善及び発展方向」において、専任教員の充員が至急であることも指摘している。これに対し、入学生の規模が大きい専攻から教科教育科目の担当可能教員の充員を戦略的に行うよう大学に要請しており、具体的には大学の専任教員充員時の教育大学院と協力し、教育大学院専任教員の確保率に役立つよう本部が体系的に運営することを求めている。また、それでも専任教員の確保が困難な場合には講師など非専任教員を確保するようにしてまず専攻一致授業の単位比率を100%に合わせるべきであると主張している。このようなことから、教員養成機関評価で高い点数を取るために指標に的確に合わせた変化を図っていることがわかる。

### 3.3.3 新羅大学(D)

新羅大学は第4周期の評価結果D等級となり、教員養成人員の50%減縮を余儀なくされ、2017年度からは入学定員が35人となっている。

第4周期評価で新羅大学は、教科教育科目の専任教員の確保率は50点満点、教科教育教授者の専攻一致指標では30点のうち21.4点だった。これについて「第4周期評価では、英語教育、日本語教育、体育教育の3専攻で満点を取ることができなかったが、2015年からすべての専攻で教科教育科目は教科教育専攻教授のみが講義するようにし、第5周期評価では良い点数を取ることができるよう準備している」と述べている。

専任教員は、各専攻当たり1人を確保していれば満点を取るのに対して、教科教育の授業は教科教育の専攻者だけで行われることで高い点数を受けることができる。例えば国語教育専攻は、専任教員6人中2人が国語教育専攻であり、前述の満点を取ることができなかった教科教育学科に含まれていないことから、2つの指標で満点を取ったと思われるが、そこには、教授のうちの教科教育専攻者の割合が高いことが大きく作用したと考えられる。専攻ごと教科教育学専攻教授を1人確保することで果たして一致率100%を達成することができるのかが疑問に残る部分である。実際の講義名を見ると、国語教育専攻修了単位25単位は、共通6、論文18、研究課題1で、そしてそれ以外の教職22で構成されている。教授の33%が教科教育専攻者である国語教育専攻で一致率100%の結果が出たことを考えた時、教授の人数がより少ない学科の授業運営に困難があることは、簡単に推測できる。実際満点を取ることができなかった日本語教育専攻の場合、総5人の教員のうち教育学専攻教授は1人、体育教育専攻は5人のうち教育学博士出身者がいない。以上の状況を考えると、学科の規模などを考慮せず、教科教育専攻専任教員の確保を1人としている基準には再考の余地があると考えられる。

## 4 結論及び今後の課題

本研究では、韓国における教員養成機関評価を概観し、韓国の教育大学院国語教育専攻を対象に教員養成機関評価が実際にどのような影響を与えてきているのかについて、調査と事例を基に検討した。

その内容からまず、教員養成機関評価はその指標においてその詳細な配点には差があるものの、教育大学院が教科教育学専攻の教授を任用し、教科教育関連講義が教科教育専攻者によって行われることを求めてきていることが確認できた。カリキュラムの中で教科教育関連講義数について具体的に提示していないものの、上述の指標に合わせるためには教科教育関連講義運営に気を使わなければならない、実際に国語教育専攻の教科教育学分野の講義の割合は大学ごとのばらつきはあるものの全般的に2000年代半ばと比べ高くなっていることが調査からわかった。そして各大学院の事例を通して、大学側が評価で高い結果を得るため指標の内容に合わせ教科教育専門の教授任用に力を入れ、講義内容と教授の専門分野の一致に力を入れていることが分かった。



しかしその一方で課題も確認できた。まず、各大学院のカリキュラム運営において教科教育関連講義の割合が2004年に比べて増えた大学が多いものの減った大学院も存在することや、同じ講義の名義の授業を教科教育に分類した大学も教科内容に分類した大学もあることなどから、大学間の共通認識がはっきりしないことが推測できる。これは、教育大学院にアイデンティティやその教育の方向性などに大きい問題や課題が残っていると指摘している先行研究(イ, 2004)と繋がる内容であると考えられる。このようなことは今後のためにもさらなる研究や考察が必要であると考えられる。そして本研究の最初にも叙述したが、教科教育学は教員養成機関における教育の中核であり、教員養成機関は教員養成機関評価に大きく影響されていると考えられているにも関わらずその関係性を探る研究が極端に乏しい。実際本研究を行う際にも検証や分析を行う資料が極めて不足していた。このような現状は依然として残る課題であるといえるだろう。

その一方で、評価指標にない分野においても力を注いでいること(朝鮮大学, 教科教育科目授業充実性の強化)や、教員養成課程と再教育課程にわけて教育課程を運営する(新羅大学)ことなど、各大学院が教員養成機関評価の指標と直接かかわりのない分野においても自らの改善のための努力をしていることも確認できた。このようなことは、各大学の努力を通して各々の特徴が現れるだけでなく、教員養成機関さらに教師教育機関としての教育大学院のさらなる発展を向けても望ましいことであると考えられる。

## 参考文献

- 1) イ・チュヨン「教育大学院国語教育専攻教育課程編成現状とアイデンティティ確立のための提言」『国語教育学研究』第19集, 127-164(2004)
- 2) キム・ジゴン「教育大学院現状及び設問調査分析」『教育研究』2005-1, 1-50(2005)
- 3) ジン・テハ, バク・ギョンヒョン, 国語教育科教育プログラム開発研究, 韓国大学教育協議会第91-1-91(1991)
- 4) キム・ソンジン「師範大学国語教育科の未来と専攻教育課程」『韓国語教育学会誌』韓国語教育学会/国語教育学会共同学会大会, 第139号, 55-79(2012)
- 5) イム・チルソン「師大国語教育科の教育課程」『国語教育学研究』第19集, 91-125(2004)
- 6) キム・ギス, ホ・ウンジョン, キム・ソンギョン, ソン・スジン, キム・ヒョンス, イ・スンヒ「3周期教員養成機関評価の評価指標と評価結果の関係分析」『韓国教育』第14巻第1号, 31-53(2014)
- 7) イ・チャヨン(2014), 教科教育分野の教員養成機関評価の実態と課題, 教科教育学研究第18冊4号, 917-940p
- 8) 「教員養成機関現状」  
<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=327&boardSeq=11112&lev=0&searchType=nu11&statusYN=W&page=18&s=moe&m=0305&opType=N>(参照 2017-9-9)
- 9) 「教員養成機関現状」  
<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=327&boardSeq=62233&lev=0&searchType=nu11&statusYN=C&page=2&s=moe&m=0305&opType=N>(参照 2017-9-9)
- 10) 「教員養成機関現状」  
<https://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=327&boardSeq=62233&lev=0&searchType=nu11&statusYN=C&page=2&s=moe&m=0305&opType=N>(参照 2017-9-9)
- 11) 「2012年教員養成機関評価便覧(新規評価用)」  
[https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn\\_id=20120604030607kedi\\_admin](https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn_id=20120604030607kedi_admin)(参照 2017-10-3)
- 12) 「2017年第4周期教員養成機関評価便覧(一般大学用)」  
[https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn\\_id=2017050294116admin](https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn_id=2017050294116admin)(参照 2017-10-3)
- 13) 「2018年教員養成機関力量診断便覧」

[https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn\\_id=2018053118133kedi1234](https://necte.kedi.re.kr/necteview.do?view=content/webhome/referenceView&pstn_id=2018053118133kedi1234)(参照 2018-9-9)

14) 「2017 学年度淑明女子大学教育大学院独自診断評価報告書」

<http://www.sookmyung.ac.kr/bbs/sookmyungkr/61/28088/artclView.do?layout=unknown>(参照 2018-9-9)

15) 「2015 学年度朝鮮大学教育大学院独自評価報告書」

<http://www.chosun.ac.kr/user/indexSub.do?codyMenuSeq=426236&siteId=edu&dum=dum&boardId=8959&page=1&command=view&boardSeq=139118&categoryId=&categoryDepth=&search=&column=nu11&myList=>(参照 2018-10-28)

16) 「2017 年朝鮮大学教育大学院独自評価報告書」

<http://www.chosun.ac.kr/common/download.do?siteId=edu&fileSeq=253165>(参照 2018-3-5)

17) 「2017 年独自評価報告書」

[https://edugrad.silla.ac.kr/edugrad/index.php?pCode=edugrad\\_dt01&mode=view&idx=2410](https://edugrad.silla.ac.kr/edugrad/index.php?pCode=edugrad_dt01&mode=view&idx=2410)(参照 2018-3-5)

18) 「新羅大学教育大学院要覧 2017~2018」

<https://edugrad.silla.ac.kr/edugrad/index.php?pCode=datas0405&mode=view&idx=2510>(参照 2018-10-31)